

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士通コンポーネント株式会社							
代表者名	氏名	石坂 宏一	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都品川区東五反田2-3-5 (五反田中央ビル)							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	各種電子部品・デバイス等の開発・設計・製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1929	kl	その他ガス排出量合計	1.6	t-CO ₂	自動車の台数	13	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

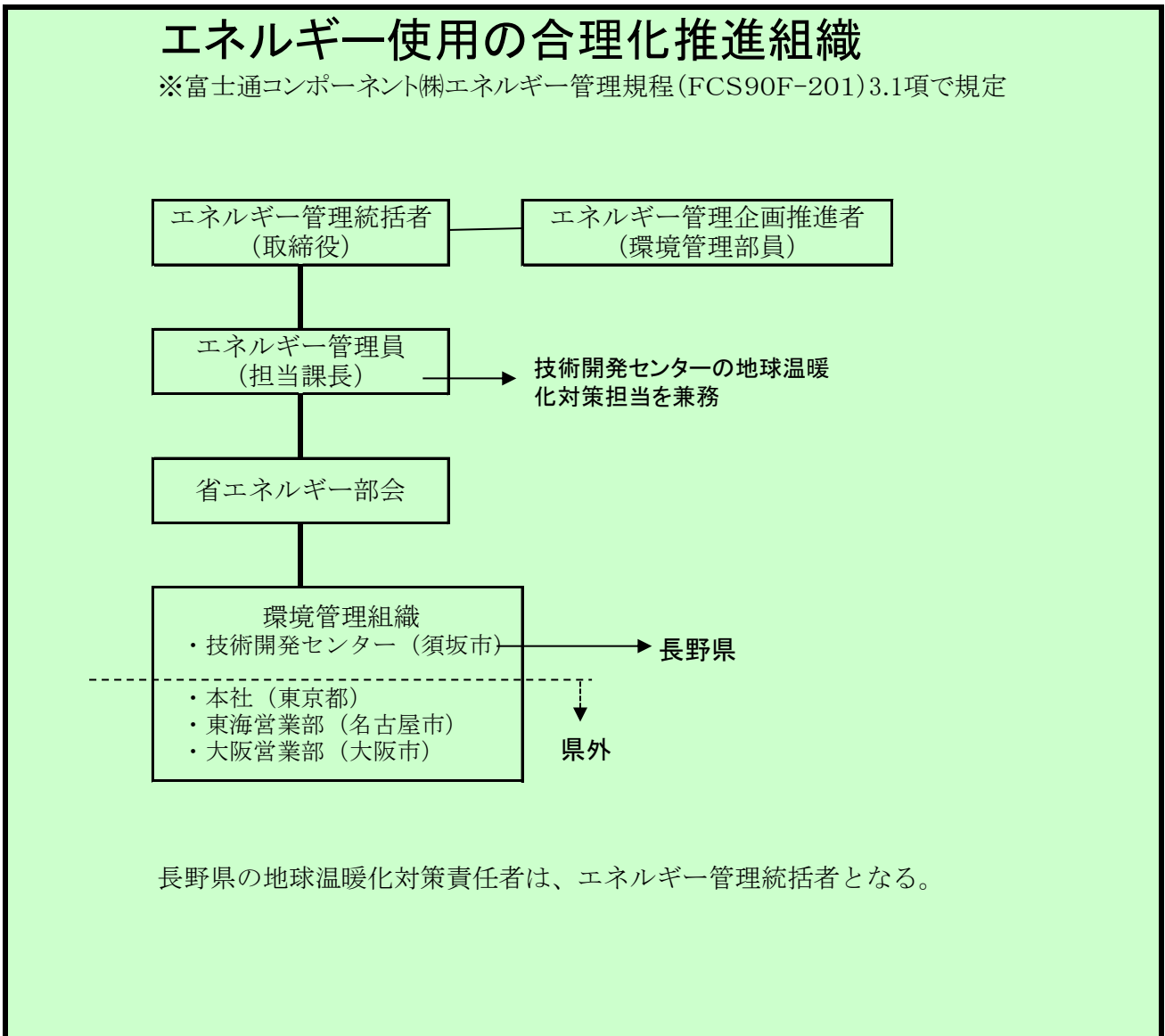
3 計画書 (報告書) の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	玄関ホールに閲覧用印刷物を配置 印刷物管理部署：総務人事部技術開発センター総務課 印刷物閲覧可能時間 (平日のみ)：9時00分～17時00分
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当グループは、富士通グループの一員として、地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、『環境を大切に、より良い企業活動を行うこと』を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売を行う企業であることを踏まえ、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,089	t-CO ₂	生産額	3,391	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	3,081	t-CO ₂	基準原単位	1.21	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	3,966	t-CO ₂	目標原単位	1.17	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p><目標値設定の手順> ①生産量を予測し必要なエネルギー量を試算 ②新たなCO₂削減策がない場合のCO₂排出量を試算(CO₂排出量試算値) ③CO₂排出削減計画から年度毎のCO₂排出削減量を集計(CO₂削減計画量) ④目標排出量=CO₂排出量試算値-CO₂削減計画量</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂	生産額		単位	百万円	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位			t-CO ₂ /百万円	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位			t-CO ₂ /百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率			%	
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位			t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率			%	
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位			t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率			%	
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位			t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率			%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	28	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 コンプレッサに係るその他の削減対策 (増設コンプレッサ対策)	H26	100		
2	エネ起	360799 コンプレッサに係るその他の削減対策 (冷却方式)	H26	125		
3	エネ起	330204 冷凍機の効率管理 (冷却水温)	H26	110		
4	エネ起	330204 冷凍機の効率管理 (COP向上)	H26	15		
5	エネ起	380752 LEDの導入(蛍光灯→LED)	H26	25		
6	エネ起	360799 ポンプに係るその他の削減対策 (高効率機種への更新)	H26	25		
7	エネ起	330203 クリーンルームの 空気調和管理	H26	110		
8	エネ起	380752 LEDの導入(水銀灯→LED)	H27	15		
9	エネ起	329999 ボイラーに係るその他の削減対策 (設備更新。重油→都市ガス)	H28	120		
10	エネ起	330203 クリーンルームの空気調和管理 (給・排気のインバータ制御)	H28	80		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,008				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,089						
1,500k1未満								
合計	1	4,089						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	1.6			
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	1.6			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数		13		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	ISO14001未取得取引先へFJEMS（富士通グループ環境マネジメントシステム）を提供

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	会社行事（創立記念行事、北信地区富士通グループの森保全活動）等へは相乗り参加を呼びかけている。
公共交通機関の利用促進	会社のボランティア行事（市内清掃活動等）への参加者へ公共交通の利用を呼び掛けている。
来客者の交通対策	遠方からの来訪予定者に対し交通案内（長野電鉄ダイヤ、須坂駅からの地図提供）を行っている。
物流の合理化	各社独自で運送便を手配及び運搬をしていたが、ルート便（往復便）を運行させることで走行車両の削減を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1995年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	①環境配慮製品の開発・提供（エネルギー効率、資源効率） ②廃棄物の削減 ③取引先とのCO2排出量削減の推進（グリーン調達活動）
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①ボイラー蒸気加湿を純水噴霧加湿へ変更、②コンプレッサ排熱利用設備新設、③空冷式ドライヤーを水冷式へ変更、他	850
その他		